エルフ会長
福田京子

連載①

民間介護事業者の草分け エルフの挑戦

社会福祉に心血注いだ先人と母への思い

1985年設立の、民間在宅介護事業の草分けであるエルフ（大阪市、福田光正社長）。高齢者介護業界の黎明期からホームヘルプサービスと人材育成に取り組み、その後40年近く地域の介護ニーズに応えてきた。2011年には社会福祉法人正福会を立ち上げ、特別養護老人ホーム2カ所を運営する。民間事業者として「介護の社会化」実現と介護業界発展に尽くしてきた、これまでのあゆみを、創業者の福田京子会長が振り返る（全4回）。

（ふくだ・きょうこ）
1939年（昭和14年）京都生まれ。58年大阪女子学園短期大学栄養科を卒業し、毎日文化教室入社。山陰放送・毎日新聞特信室を経て、60年東大阪市立東病院に入職。78年大阪テレックス・テレタイプコンサルタント（現・アドミレ）入社、80年から社長。85年エルフ創設、社長就任。2010年からエルフ会長。11年社会福祉法人正福会を創設、理事長就任。日本在宅介護協会理事、副会長などを歴任。

当社は阪神間で訪問介護を軸にケアプランや認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護などを展開している。教育部門のエルフ介護福祉学院では、ヘルパーや福祉用具専門相談員などの育成に携わってきた。

当時まだ珍しかった民間在宅介護事業を設立したのは、私が、父から引き継いだ会社運営と子育てに加えて、母の介護に直面したのがきっかけだ。

当時は、認知症で支えが必要となった母を、自宅で介護してくれたり、預かったりしてくれる所は探してもなかった。

親を最期まで在宅で看たいという思いを抱え、仕事と介護の両立に悩む女性を支えることができればとエルフを立ち上げ、皆様のご支援をいただき、ここまでやって来られた。

今回は、私のルーツにスポットをあててみたい。

山陰社会福祉事業の父

1893年（明治26年）の秋、台風による大雨で川が氾濫し、今の松江市などの地域を大洪水が襲う未曽有の災害があった。

各地で親や家を失い貧困に陥る子どもが多くいた。彼らの姿を目の当たりにし、行政に救済を働きかけたが受け入れられず、「それならば」と自ら彼らを受け入れ養育する施設「松江育児院」を設立したのが、後に「山陰社会福祉事業の父」といわれた福田平治（1866～1941）だ。

私の大伯父（父方の祖母の兄）にあたる人物で、印刷などの事業で財を成した後、この災害をきっかけに全てをなげうって、孤児や困窮者の支援、老人ホーム運営など幅広く社会福祉事業を手がけた篤志家だった。

盲唖教育に生涯捧げる

もう一人のルーツが平治の妹、福田与志（1872～1912）だ。

今の松江市で小学校教員をしていた彼女はある時、耳が不自由で口がきけないため学校に通えない女の子に出会った。

与志は、盲・ろうあ児が教育を受けられる場所が必要だと、27歳のとき京都に赴き、すでに盲唖教育を行っていた「京都盲唖院」の教員となり、障がい児教育の研究に打ち込んだ。その後東京盲唖学校でも教鞭をとり、34歳のとき松江に戻り、兄・平治の援助も得て「松江私立盲唖学校」を設立、自ら校長と教員を務めた（1905年）。

中四国では初、全国11番目の盲唖学校だった。

その後経営の厳しさから、県の指導で運営主体は松江婦人会に移され、校名は「私立松江婦人会盲唖学校」に改められた。校長は当時の県知事夫人が務めることになり、与志は一教員となった。彼女は学校運営に関われないことよりも、学校の存続を願った。

その後学校は公的な支援も受けられるようになり、移転・新築し「財団法人私立松江盲唖学校」となった。与志は生徒と寄宿舎で暮らしながら教員を務めた。苦労して設立した学校が認められ、これから発展していこうという矢先、体調を崩した与志はそのまま息を引き取った。まだ40歳の若さで、タンスには冬と夏の着物1枚ずつしか残っていなかったという。

学校は現在の島根県立盲学校、県立松江ろう学校となり、与志の思いが受け継がれている。

最後まで人のために尽くす

与志の兄・平治に話を戻そう。大水害の後、1896年（明治29年）に松江育児院を開いた彼は、家業を長男に任せて、孤児の養育と教育に励んだ。

事業はすべて私財で賄っており、経営は厳しい状況が続き、ついには印刷会社を売り払い、生涯をこの事業に捧げる決意を固めた。この頃には、県から補助金を受けられるようになり、事業はようやく認められ始めた。

その後1920年（大正9年）には、当時まだ珍しかった老人ホームや無料宿泊所を開き、支援の幅を拡げた。さらには京都へ移り、貧しい家庭の幼児を預かる託児園を設立するなど、多岐にわたり社会福祉事業の草分けとして活躍。1941年（昭和16年）、76歳でその生涯を閉じた。

驚くことに、彼の亡骸は遺言により骨格標本に姿を変え、妹・与志が開いた盲唖学校に寄贈され、生徒たちの教材となって彼の思いは生き続けた。死してなお、人々の役に立とうという平治の志は、後に私の介護事業への取り組みを蓄い立たせる原動力の一つとなったのだ。

母への思いが事業の原点

平治と与志の甥にあたるのが、父の正（しょう）（1902～1980）だ。

彼は平治が京都で興した託児園で務めた後、毎日新聞社に入り記者として活躍。従軍記者などを経て、定年まで勤めた。

定年後、鳥取県米子市の山陰放送にある毎日新聞特信室で、記者から「テレックス・テレタイプ」で届く記事を元に、ニュース原稿の作成を担った。

当時、テレックス・テレタイプは通信手段として急速に普及し、それを扱えるオペレーターは大幅に不足していた。大企業からの要請もあり、大阪に戻り、その頃できたオペレーター養成校の代表を務め、1973年に「大阪テレックステレタイプ高等学院」の設立理事長となり、人材養成を手がけた。その前の71年には、オペレーター養成・派遣会社「大阪テレックス・テレタイプコンサルタント」を設立している。

私は東大阪の市立病院で管理栄養士として20年近く勤めていたが、父にがんが見つかり78年に父の会社に移った。父は80年に78歳で亡くなり、一人になった私は、畑違いの学院と派遣会社を継ぐことになった。

父が亡くなり1年が過ぎた頃、母の様子に変化がみられ、医師から認知症との診断を受けた。

当時の老人福祉法に基づくサービスとして、市町村による「老人家庭奉仕員派遣事業」があったが、あくまで低所得者向けであり母は利用できなかった。そこで母を自宅で介護してくれたり、日中預かってくれるような有料のサービスを探したが、見つからなかった。2人の子育て中でもあった私は途方に暮れた。

おばあちゃんは、もうダメね…

母がまだ自立して在宅にいた頃の寒い朝、私がトイレに付き添っていた時、初めて「お漏らし」をしてしまった。そのとき母は「京子、おばあちゃんは、もうダメね…」と呟いた。私は、打ちひしがれた母の一言に、返す言葉が見つからなかった。思い出すたび、前向きな言葉をかける知識のなかった自分への悔しさと母の思いが胸を突く。

その後母は、全面的に介助が必要となり、老人病院へ入院。もし当時介護保険があれば、様々なサービスを活用し、最期を在宅で迎えることができたかもしれない。

老親の介護に直面し悩んでいる人も多いだろう。特に、家庭と仕事、介護を抱え奮闘している働く女性をサポートできたら。私は、当時まだ民間事業者の領域でなかった在宅介護事業を興すことを決意した。

（つづく）

「松江育児院」の講堂・礼拝堂は「福田平治・与志記念館」として保存されている。当地では、今も２人の残した功績が語り継がれている（写真＝松江市提供）

エルフ会長
福田京子

連載②

民間介護事業者の草分け エルフの挑戦

ついに起業～役割果たす時へ向け専門性磨く

1985年に設立し、高齢者介護業界の黎明期からホームヘルプサービスを展開するなど、民間による在宅介護の先駆者であるエルフ（大阪市、福田光正社長）。民間事業者として「介護の社会化」実現と業界発展に尽くしてきた、これまでのあゆみを、創業者の福田京子会長が振り返る（全4回）。

父の病状のため、それまで20年近く務めた病院の管理栄養士の職を辞して、父が設立したオペレータ養成校と人材派遣会社を引き継ぎ1年が過ぎた頃、同居する母に認知症の症状が現れた。会社運営や子育てに加え、介護で生活に余裕が全くなくなった。介護保険もまだない1980年代の初め、行政の在宅介護サービスは条件的に利用できず、民間でも在宅介護を引き受けてくれるところは見つからなかった。

私は、自分と同じように家庭や仕事、介護の板挟みになっている女性を支えるサービスが必要だとの思いに至った。ちょうどその頃、東京で「ヘルシーライフサービス」という会社が在宅介護事業を始めたと聞き、資料を取り寄せて参考にさせていただいた。

こうして1985年4月、法人格をもたない任意団体として「シルバーヘルプコンサルタント」の名称で訪問介護事業を始めた。まず知っていただこうと新聞広告を出したところ、50件以上の問い合わせがあった。期待したが反響の多さに比べ今すぐサービスが必要な方はおられず、利用申込みは1件もなかった。

ただ、その中のお一人から「社会的信用を得るために、法人格を取った方がよい」と助言をいただいたこともあり、同年8月に株式会社として法人格を取得した。この時、のちに映画化され大ヒットしたイギリスの長編小説「指輪物語」に登場する妖精の名前をモチーフに会社名を付け、「株式会社エルフ」となった。

事業の立ち上げには、管理栄養士時代に同じ病院で看護婦長を務めていた丸山幸子さんに加わってもらい、採用したスタッフへの研修や、今のケアマネジャーやサ責にあたる役割などを担ってもらった。

「老年学」通じ専門性向上

当初訪問スタッフには、採用時に10日間の研修を受けてもらっていたが、それでは知識・技術が不十分だと感じて、1年後の86年4月に、大阪老人福祉学院（現・エルフ介護福祉学院）を設立し、4カ月の「老人福祉科コース」を開設した。入社を前提の方には受講料は無料とした。

カリキュラムはオリジナルで、社会福祉や高齢者福祉、介護技術、医学知識一般など様々な講義を盛り込み、社会福祉に関する講義は、白澤政和先生（現・国際医療福祉大学大学院教授）に講師をお願いした。私や丸山さんも教壇に立ち、ヘルパーの専門性向上に力を注いだ。

翌87年からは、白澤先生の助言でさらに講義内容を充実させた1年間の「老人福祉専門科コース」も開設した。この先の高齢化社会を見据えて、「老年学」を学ぶことはとても重要であり必須だと考え、介護人材育成にも力を入れていった。

府から受けた指導

二人三脚で船出したエルフの行く先には、いくつか困難も待ち受けていた。

85年にサービス開始の広告を出してまもなく、大阪府の担当者が会社を訪ねてきて「あなたの始めた事業は違法ですから、やめてください」と言われた。民間による訪問介護事業は前例がないからダメ、というようなスタンスだったので、私は「何か法に反しているのなら改めますから、業務に関する書類を全て持ち帰って検証してください。ご返事があるまで業務をストップします」と伝えた。

すると2カ月くらい経った頃、府から「事業をしてもらっても良いが、今後は必ず行政に相談するように」と釘を刺されつつも認めてもらい、85年10月から晴れて事業を本格稼働させた。

ちょうどその当時、高齢者をターゲットにした悪徳商法が社会問題となっていた。「営利企業」による介護事業は、行政からは認められたものの、世間ではまだ「高齢者を食い物にしている」などとなかなか理解が得られず、営業に行った先などでも冷たい目で見られた（弊社だけでなく、大なり小なり他の会社も）。

85年11月、厚生省に「シルバーサービス振興指導室」が設置され、高齢者向け福祉サービスなどの質の確保を図る動きが始まった頃だった。

逆風の中でも、私は介護事業をやめるつもりはなかった。倫理に則り、ご利用者が満足する質の高いサービス提供に努める限り、いつか必ず社会的に認められる。障害福祉は行政がすべて担えたとしても、国民誰もが対象となり得る高齢者福祉は、行政だけでは到底カバーしきれない。民間事業者の力は必ず必要になる――私はそう確信し、何が起こってもこの事業を続けるという気持ちを固めていた。

シルバーマーク認定

87年、厚生省の外郭団体「シルバーサービス振興会」が設立、89年に同協会が一定の基準を満たした良質な事業者を認定する「シルバーマーク制度」が始まった。それまで、高齢者向けサービスに何らかの基準はなく、どれだけ質の高いサービスを目指して取り組んでも、社会的な信頼を得るのは困難だった。そんな中で、シルバーマークのインパクトは大きかった。

情報不足で第1回の認定申請は逃し、申請書に添えるマニュアル作成に苦心したりで、やっと90年6月に認定を受けることができた。エルフの介護サービスが公に初めて認められたことがとても嬉しく、今後社会的にも受け入れられていくと確信した。

民間介護業界発展の萌芽

当初は売上をスタッフの給与に充てるとほとんど残らず、本体の会社があったからこそ事業を続けられていた状況だったが、地道に事業を続けていく中で、マスコミでも取り上げていただくようになった。口コミもあって、サービスの認知も徐々に拡がり、5年ほど経って利用者はやっと30人ほどにまで増えた。

その頃になると民間介護事業者も各地に拡がり、89年には今の日本在宅介護協会の前身「全国在宅介護事業協議会」が設立。92年には、近畿エリアに拠点を置く弊社など民間介護事業者4社でネットワークを形成、それを発展させ96年に「近畿在宅介護事業者ネットワーク」を設立した。

同ネットワークは、エルフ設立10周年記念シンポジウム開催の懇親会の場で、今後の介護業界の発展・向上に向けて、情報交換・相互協力の場として創設が決まったもので、京阪神エリアの14社が参加して発進した。

ついに介護保険が始まる

そのころ国は、将来の超高齢社会を見据え、89年の「ゴールドプラン」や94年の「新ゴールドプラン」を策定し、介護基盤の整備を進めた。さらに96年、国会で公的介護保険制度導入の審議が行われ、翌97年に介護保険法が成立、2000年施行が決まった。

「介護の社会化」を目指す方向性の中、在宅サービスの担い手確保が喫緊の課題ともなっており、介護の運営事業者の多様化が求められ、民間参入を促進する流れができあがった。これでついに、エルフを含む民間介護事業者がその実力をおおいに発揮できる状況が目前に広がったのだ。

（つづく）

老人介護

お年寄りのおられる家庭へ
ホームヘルパーが伺い
お手伝い致します。

寝たきりのお年寄り、歩行、食事、用便、入浴、その他日常の生活に介護の必要なお年寄りのおられる家庭へ、ホームヘルパーが伺います。清拭、寝衣交換、食事、排泄、歩行等の介助その他（食事の支度、買物洗濯、掃除）必要に応じたサービスを行って居ります。

尚、会員制になって居ります。会員の皆様には、老人問題について幅広いご相談に応じて居ります。

▷お気軽にお問合せ下さい。
（資料郵送致します）

連絡先
シルバーヘルプコンサルタント
〒553 大阪市福島区福島5丁目17の32
☎06（　　）

85年9月、「毎日新聞」に出した広告。会員制で、ホームヘルプサービスのほか、介護などに関する様々な相談にも応じた

連載③ 民間介護事業者の草分け エルフの挑戦

訪問からグループホームまで 地域のニーズに応える

エルフ 社長 福田光正

1985年に設立し、高齢者介護業界黎明期からホームヘルプサービスを展開するなど、民間在宅介護の先駆者であるエルフ(大阪市、福田光正社長)。民間事業者として「介護の社会化」実現と業界発展に尽くしてきたこれまでのあゆみを、今回から、介護保険以降の事業拡大に尽力してきた福田社長が振り返る。

(ふくだ・みつまさ)
1971年生まれ。94年フランスベッドメディカルサービスに入社し、福祉用具サービスに従事。99年エルフ入社、東大阪市の事業所で管理者兼ケアマネジャーを務める。07年11月同社常務取締役、08年2月専務取締役を経て、10年7月社長に就任。13年4月社会福祉法人正福会の理事兼事務局長に就任、現在副理事長を務める。日本在宅介護協会理事、関西シルバーサービス協会副理事長。

当社は今から40年近く前、当時まだ珍しい民間の訪問介護事業者として船出した。苦労もあったが、社会的に民間介護サービスへの理解が広まり、徐々に利用者も増えた。

90年代には民間介護事業者も各地で拡がり、国も介護基盤の整備を進め、介護保険制度の創設と施行が決まった。多様な介護の担い手が求められ、民間介護事業者がその実力を発揮する状況が整った。

介護保険目前に入社

私は幼い頃から、家庭と仕事に全力を尽くす母(当社創業者の福田京子・現会長)の背中を見て育った。エルフが提供してきた高齢者介護についても自然と関心をもつようになり、大学の卒業論文でも高齢者介護をテーマに選んだ。

大学を卒業した94年はまだ介護保険制度の影はなく、会社を継ぐためすぐにエルフに入る選択はせず、当時のフランスベッドメディカルサービスに入社し、東京で福祉用具サービスの営業職として、恵まれた環境で従事した。

社会人5年目の98年秋ごろ、母から介護保険施行を前に、エルフの事業拡大に力を貸してほしいと要請を受け、翌年にエルフへ入社することとなった。私は気持ちも新たに、介護事業に取り組む決意を固めて大阪へ戻った。

売上の7割は研修事業

当社は、それまで大阪市内1カ所のみだった拠点(居宅介護支援と訪問介護)を、大阪・兵庫で拡大する計画を立て、99年5月にエルフへ移った私は、まずその開設準備に携わった。

当時は制度施行を目前に、介護関連資格の取得が盛んだった。当社も「エルフ介護福祉学院」で、ホームヘルパー2級やケアマネジャー、福祉用具専門相談員の研修に力を注いだ。1年先まで定員が埋まるほどの盛況ぶりだった。当時の年商約1~1・5億円の約70%を研修事業が占め、事業の柱となっていた。

スタートダッシュに成功

99年4月からは大阪・兵庫の5拠点で居宅介護支援や訪問介護を提供する体制を整え、介護保険の開始に臨み、11月には神戸市の指定で在宅介護支援センターを開設した。

いざ介護保険が始まると、当社を含め既存の介護事業者は利用者が順調に増え、おおむねスムーズに滑り出した。開始当初は月ごとに利用者が倍増していく勢いで、好調ぶりは02~03年頃まで続いた。02年頃には、介護事業の売上が研修事業を上回り、年商約4億円のうち介護事業が80%を占めるまでになった。

私自身は01年にケアマネジャーの資格を取得し、東大阪市の事業所でケアマネジャー兼管理者として、07年秋まで現場で汗を流した。

当初はヘルパーの確保も順調だったが、03年頃に訪問介護への新規参入が急増し、その1年ほど前からヘルパーの奪い合いが始まった。その頃から、ヘルパー不足で依頼に十分応えられなくなってきた。

さらに競合する訪問介護事業所が当社エリアに増え、利用者の伸びも頭打ちとなり、売上は04年の約5億円をピークに鈍化し始めた。

予防給付が導入された06年には、予防訪問介護の身体介護・生活援助が一本化され、時間別だった報酬が月単位の定額報酬になった。また、要介護1だった利用者の一部が要支援2に移行していったこともあり、06年4月から1年かけて、じわじわと売上が減少していった。それまで月3~4万円ほどだった軽度者の利用者単価が、1・5万円ほどにまで減ってしまうなど、とても苦しい時期だった。

運営厳しかった小多機

ただこの頃、当社にとって大きな転機だったのは、06年の地域密着型サービス創設だ。この時新設された小規模多機能型居宅介護は、訪問介護だけでは支えきれない部分を補完し、利用者の生活ニーズにより応えられるものだと考え、当社でも開設を決めた。

そして06年10月、神戸市に小規模多機能事業所「くつろぎの家エルフ・本多聞」を開設した。訪問介護のノウハウを活かし、24時間365日支えるサービスの提供で、利用者にとって有意義なシステムだと判断したが、期待通りにはいかなかった。ケアマネジメントが当社へ移ってしまうことが敬遠されるなどで、なかなか利用は伸びず、1年経っても赤字で、採算ベースに乗せるのが困難だった。

今でもそうだが、要介護2と3を境に介護報酬に大きな隔たりがあり、利用登録が軽度に偏るか重度に偏るかで、収支が大きく左右された。

その後さらに1カ所小多機を開設したが、いずれも運営は厳しく、残念ながら現在はすべて閉鎖した。しかし、その後の居住系サービス展開への礎となった。

グループホームで収益安定

「第2の自宅」として、訪問介護だけで満たせないニーズに応え、事業の柱となりうるサービスをと、認知症グループホームの開設を考えたのもこの頃だった。公募制が増えてなかなか機会がなかったが、08年から東大阪市や神戸市で開設することができた。その後4拠点まで拡げ、地域の認知症介護ニーズに応えると同時に、経営面では訪問介護主体の運営より収益的に安定性も高まった。その後ピーク時には、年間6億円ほどまで売上を伸ばした。なお私自身、10年7月に母・京子から引き継ぎ社長に就任した。

また、神戸市で民間ではいち早く指定を受けた在宅介護支援センターは、制度変更により、06年10月から地域包括支援センターとなった。センター運営を通じ、地域のニーズをより汲み取ったサービス提供にもつながっている。

影響大きかった15年改定

15年の介護報酬改定(改定率▲2・27%)では、訪問介護で3~4%、グループホームで6%近くの報酬引き下げとなり、大きな影響が出た。この前あたりから、自治体による総量規制のない制度外の高齢者向け住宅が増えたことで、グループホームが満床となりづらくなり始めた。

当社では、住み慣れた地域で暮らし続けられる選択肢を増やそうと、15年7月に神戸市でサービス付き高齢者向け住宅「くつろぎの家エルフ・垂水山手」を開設した。隣接のグループホームに定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所も開設し、訪問介護とともに入居者と地域の在宅高齢者の支援にあたっている。

「社福法人正福会」設立

2010年、東大阪市が新規設立の社会福祉法人と地域密着型特養を公募することになり、当社にも声がかかった。当時、当社はグループホーム事業が伸び、売上も創業以来のピークを迎えつつある中、かなり悩んだ。しかし、エルフの長年の実績を礎に、特養運営を通じてより地域に貢献したいと思いが膨らみ、社福法人設立を決断した。

準備を経て11年11月に認可を受け、「社会福祉法人正福会」(福田京子理事長)を無事設立、私は副理事長に就いた。そして12年4月に東大阪市で地域密着型特養「くつろぎ・友井荘」を、17年4月には大阪市に特養「くつろぎ・つるみ荘」を開設し、より地域に根ざした介護の提供に努めている。(つづく)

08年開設の認知症グループホーム「くつろぎの家エルフ・みと」

連載④（最終回）

民間介護事業者の草分け　エルフの挑戦

社福法人として、地域により深く根ざす

エルフ　社長
正福会　副理事長
福田光正

民間在宅介護の先駆者として、1985年から阪神間で在宅介護事業を展開してきたエルフは4月1日、居宅介護支援や訪問介護、グループホームなど全ての事業を、関連法人の社会福祉法人正福会（しょうふくかい、福田京子理事長）に譲渡した。2011年にエルフを母体に設立した正福会は同社の理念を受け継ぎ、引き続き地域の介護ニーズに応えていく。エルフ社長で正福会副理事長の福田光正氏に、これからの取り組みについて聞いた。

2010年に東大阪市が、社会福祉法人設立と地域密着型特養ホームの開設をセットとした条件付きで公募した。当社（エルフ）は東大阪市に事業所もあり、困難さが想像でき悩んだが、社会福祉法人の設立を決断した。

設立に向けた準備では様々な苦労もあったが、11年11月に認可を受け「社会福祉法人正福会」を無事設立、私は副理事長の職に就いた。

社福法人の設立に際しては、国の規制緩和により、土地を自ら保有している必要はなく、定期借地権での確保も認められるなど、設立へのハードルが、エルフ設立当初より下がったことも、追い風となった。

地域密着型特養からスタート

正福会として12年4月に、東大阪市で地域密着型特養「くつろぎ・友井荘」を開設、さらに設立5年目となる17年4月に、大阪市で広域型特養「くつろぎ・つるみ荘」をオープンすることができた。

エルフが地域に根ざした在宅サービスを中心に取り組んできた中で、広域型特養ではなく地域密着型特養からスタートしたのも、当法人らしいのではと感じている。

なお「正福会」という法人名は、当連載1回目でご紹介した、私の母である福田（京子）理事長の父・福田正（しょう）の名前からとった。エルフの源流である、情報機器オペレータ養成・派遣会社・アドミレの創設者だ。

エルフ設立時の思い叶える

在宅介護事業に長年携わってきた民間企業が、社会福祉法人を設立するのは非常に稀なことだ。

福田理事長が、85年に法人格のないエルフの前身となる任意団体を立ち上げた際、イメージしていたのは、当時介護・福祉の中心的な担い手だった社会福祉法人だった。しかし、土地も財産も経験もない中で、社福法人設立はまだ夢のような話で、株式会社としての道を進んだ。株式会社としての介護事業にも社会的意義はあり、今後必要度は増してくるとも考えていた。

介護保険制度ができる15年も前で、「高齢者を食い物にしている」などと、民間企業による介護事業は当初はなかなか理解が得られなかった。しかし、こつこつとサービスを提供する中で、信頼をいただけるようになり、介護保険の施行もあって、地域に必要とされる介護事業者になれたのではないかと自負している。

エルフの名は今後も存続

エルフとして、ホームヘルプを起点に、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅などを手がけ、時代・制度の趨勢や地域のニーズを汲み取りながら、当社にできる介護サービスは何か常に考えて取り組んできた。

特に神戸市では、在宅介護支援センターや地域包括支援センターの運営を受託していたことで、相談・支援機関として、多くの地域住民や専門職との接点ができた。それにより、地域の介護ニーズをより的確に把握でき、それに合わせて必要なサービスを展開することで、地域により根ざした介護事業者になった。

様々なサービスを通じて、神戸市を中心にエルフの名前を浸透させることができ、今では多くのご利用者・関係者に親しんでいただいている。正福会に移行しても、居宅介護支援事業所や訪問介護、グループホームなどの事業所名には、エルフの名前を残すこととなった。

この4月からは、東大阪市の指定を受け、同市で「地域包括支援センターくつろぎ」の運営が始まった。これまで以上に、地域に根ざした法人として取り組んでいく。

安定継続を念頭に事業譲渡

福田理事長は、我が子同然のエルフの事業を正福会に譲渡することを、断腸の思いで決断したはずだ。

理事長自身、以前はエルフのトップとして、営利企業ではあるが、従業員へしっかりと還元できれば十分だというスタンスだった。

しかし、コロナ禍による利用者確保・サービス継続の難しさや、介護人材不足などで、多くの在宅介護事業者が事業継続の危機に直面した。

そのような中で、何よりもご利用者・従業員のために、より効率的で安定した事業運営ができるよう、ここで一歩踏み出す必要があると、事業譲渡を決断した。

今後も質の高い介護サービスを提供し続けていくための最良の選択が、社会福祉法人へ全ての事業を集約させ、より安定した介護事業体であり続けることだったのだ。

以前ならば、民間の介護事業をそのまま社会福祉法人へ譲渡することは難しかっただろう。しかし、22年度に社会福祉連携推進法人制度が始まったことに関連し、円滑な手続きのために「社会福祉法人の合併事業譲渡等マニュアル」が発出され、社福法人への事業譲渡が認められやすい状況になったことも幸運だった。

社福法人の役割果たす

正福会としては今後、大阪市や神戸市で100床程度の特養を新設したいと考えている。地域の中重度の方々をしっかり受け止められる拠点をつくるのが、社会福祉法人の重要な役割の一つだからだ。

7月には神戸市で2カ所目の障がい者グループホームを開設予定で、高齢期に差し掛かる障がい者を支える役割も果たしていきたい。

また公益的な取り組みとして、女性が子育てと仕事を両立できるための支援などにも取り組んでいきたい。これは、エルフ創設時の理念とも共通するものだ。

◇

エルフのこれまでの約40年間を改めて振り返ると、ほぼ前例のない民間による訪問介護事業を皮切りに、介護保険施行と前後としての研修事業、その後の様々な地域密着型サービス展開など、紆余曲折はあったものの、その時々のニーズ・環境変化に合わせて、必要とされるサービスに取り組んできた。

正福会は、「介護の知識・技術・こころ」を大切にし、介護を通して社会貢献を目指す――というエルフの掲げていた理念を、そのまま引き継いでいる。

運営主体が変わっても、これまでエルフが提供してきた介護サービスの根底にあるマインドは何も変わらない。それに加えて、社福法人だからこそできる取り組みに力を入れ、さらに地域の皆様に信頼される事業者であり続けたいと考えている。（おわり）

地域密着型特養「くつろぎ・友井荘」（東大阪市）

正福会本部を置く、特養「くつろぎ・つるみ荘」（大阪市）